

平成29事業年度

財 務 諸 表

自：平成29年4月 1日

至：平成30年3月31日

国立大学法人愛知教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	8
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

資産の部		(単位：千円)	
<b>I 固定資産</b>			
1 有形固定資産			
土地	36,950,016		
減損損失累計額	-20,304	36,929,711	
建物	14,065,115		
減価償却累計額	-6,459,506		
減損損失累計額	-50,768	7,554,839	
構築物	1,683,767		
減価償却累計額	-838,863		
減損損失累計額	-6,269	838,633	
工具器具備品	1,438,053		
減価償却累計額	-1,221,809	216,243	
図書		2,136,648	
美術品・收藏品		25,224	
船舶	2,977		
減価償却累計額	-2,976	0	
車両運搬具	32,419		
減価償却累計額	-27,363	5,055	
建設仮勘定		73,361	
有形固定資産合計		47,779,718	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		10,794	
その他の無形固定資産		16,932	
無形固定資産合計		27,727	
3 投資その他の資産			
預託金		142	
投資その他の資産合計		142	
固定資産合計		47,807,588	
<b>II 流動資産</b>			
現金及び預金		1,220,608	
未収学生納付金収入		11,114	
たな卸資産		7,098	
前渡金		1,009	
その他の流動資産		22,455	
流動資産合計		1,262,287	
資産合計		49,069,875	
<b>負債の部</b>			
<b>I 固定負債</b>			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	2,437,096		
資産見返補助金等	83,355		
資産見返寄附金	166,924		
資産見返物品受贈額	1,572,076		
建設仮勘定見返運営費交付金等	21,902		
建設仮勘定見返施設費	51,459	4,332,813	
長期借入金		145,980	
引当金			
退職給付引当金		105	
資産除去債務		534,841	
固定負債合計		5,013,740	
<b>II 流動負債</b>			
運営費交付金債務	203,609		
寄附金債務	136,992		
前受受託研究費	26		
前受受託事業費等	541		
前受金	8,156		
預り金	171,218		
一年以内返済予定長期借入金	9,732		
未払金	649,755		
リース債務	2,186		
流動負債合計		1,182,218	
負債合計		6,195,959	
<b>純資産の部</b>			
<b>I 資本金</b>			
政府出資金		43,693,912	
資本金合計		43,693,912	
<b>II 資本剰余金</b>			
資本剰余金	5,814,700		
損益外減価償却累計額 (-)	-6,868,093		
損益外減損損失累計額 (-)	-76,849		
損益外利息費用累計額 (-)	-112,758		
資本剰余金合計		-1,243,000	
<b>III 利益剰余金</b>			
前中期目標期間繰越積立金	101,288		
教育研究環境整備等積立金	149,161		
積立金	929		
当期末処分利益	171,624		
(うち当期総利益 171,624)			
利益剰余金合計		423,003	
純資産合計		42,873,916	
負債純資産合計		49,069,875	

## 損益計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,034,026		
研究経費	138,951		
教育研究支援経費	185,845		
受託研究費	799		
共同研究費	2,764		
受託事業費	16,717		
役員人件費	82,235		
教員人件費			
常勤教員給与	4,250,985		
非常勤教員給与	185,506	4,436,492	
職員人件費			
常勤職員給与	1,163,475		
非常勤職員給与	216,331	1,379,807	7,277,640
一般管理費			327,090
財務費用			
支払利息	1,492	1,492	
経常費用合計			<u>7,606,223</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,600,101	
授業料収益		2,263,151	
入学金収益		311,719	
検定料収益		62,098	
受託研究収益		850	
共同研究収益		3,593	
受託事業等収益		17,744	
寄附金収益		62,609	
施設費収益		99,855	
補助金等収益		27,183	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	157,246		
資産見返寄附金戻入	12,679		
資産見返補助金等戻入	38,962		
資産見返物品受贈額戻入	24	208,912	
財務収益			
受取利息	503	503	
雑益			
財産貸付料収入	52,746		
文献複写料収入	209		
間接経費収入	29,447		
その他の雑益	37,101	119,504	
経常収益合計			<u>7,777,830</u>
経常利益			171,607
臨時損失			
固定資産除却損		56	
その他の臨時損失		45	102
臨時利益			
資産見返負債戻入		56	
その他の臨時利益		62	119
当期純利益			<u>171,624</u>
当期総利益			<u><u>171,624</u></u>

## キャッシュ・フロー計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,000,372
人件費支出	-5,993,376
その他の業務支出	-640,932
運営費交付金収入	4,668,003
授業料収入	2,111,651
入学金収入	309,453
検定料収入	62,098
受託研究収入	877
共同研究収入	1,500
受託事業等収入	18,622
補助金等収入	15,021
預り科学研究費補助金等の増加額	5,252
寄附金収入	79,239
財産の賃貸等による収入	52,689
その他の収入	494,408
業務活動によるキャッシュ・フロー	184,137
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	-3,700,000
定期預金の払戻による収入	3,744,000
有形固定資産の取得による支出	-358,852
施設費による収入	384,119
小計	69,266
利息及び配当金の受取額	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,770
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	-9,732
リース債務の返済による支出	-52,428
小計	-62,160
利息の支払額	-1,544
財務活動によるキャッシュ・フロー	-63,704
IV 資金増加額	190,203
V 資金期首残高	1,030,404
VI 資金期末残高	1,220,608

## 利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I	当期未処分利益		171,624,054
	当期総利益	171,624,054	
II	利益処分類		
	積立金	<u>7,894,746</u>	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備等積立金	<u>163,729,308</u>	<u>171,624,054</u>

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	7,277,640	
一般管理費	327,090	
財務費用	1,492	
臨時損失	102	7,606,325
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	-2,263,151	
入学料収益	-311,719	
検定料収益	-62,098	
受託研究収益	-850	
共同研究収益	-3,593	
受託事業等収益	-17,744	
寄附金収益	-62,609	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	-92,634	
資産見返寄附金戻入	-12,679	
財務収益	-503	
雑益	-90,298	
臨時利益	-119	-2,918,003
業務費用合計		4,688,322
II 損益外減価償却相当額		514,460
III 損益外利息費用相当額		7,050
IV 損益外除売却差額相当額		2,525
V 引当外賞与増加見積額		-6,286
VI 引当外退職給付増加見積額		-62,315
VII 機会費用		
政府出資等の機会費用		18,903
VIII 国立大学法人等業務実施コスト		<u>5,162,660</u>

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

文部科学省が指定する基幹運営費交付金（機能強化促進分）、特殊要因運営費交付金に充当される運営費交付金・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定するものを除き大学が業務達成基準を採用することを認めた業務に充当される運営費交付金・・・業務達成基準

文部科学省が指定するものを除き学長が費用進行基準を採用することを認めた業務に充当される運営費交付金・・・費用進行基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物（建物附属設備含む）	6年～50年	構築物	7年～60年
工具器具備品	2年～15年	船舶	5年
車両運搬具	4年～7年		

また、特定の償却資産（国立大学法人基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされない部分については、職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低価法
評価方法	移動平均法（販売図書） 最終仕入原価法（その他のたな卸資産）

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース契約の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおり。

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,236千円
-----------------------------	---------

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額 367,996 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 3,999,844 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
- |        |              |
|--------|--------------|
| 現金及び預金 | 1,220,608 千円 |
| 資金期末残高 | 1,220,608 千円 |

(2) 重要な非資金取引

① 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	2,937 千円
図書	4,546 千円
計	7,483 千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、52,952千円は国・地方公共団体からの出向職員に係るものです。

4. 重要な債務負担行為

(単位：千円)

件名	契約済額	平成30年度支出予定額	平成29年度支出決議済額
総合研究棟改修（教育学系）	211,507	211,507	—
総合研究棟改修（教育学系）電気設備工事	73,585	43,726	29,859
総合研究棟改修（教育学系）機械設備工事	77,406	77,406	—
学生合宿所改築工事	54,756	32,853	21,902
第一共通棟西舗装改修工事	5,940	5,940	—

5. 減損会計関係

減損の兆候が認められた固定資産に関する事項

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	帳簿価額
実験実習施設	土地	伊良湖臨海教育実験実習施設 (愛知県田原市伊良湖町宮下2914-1)	19,538
	建物		21,248
諸標	構築物		42
雑工作物	構築物		125
実験実習施設	土地	生駒野外実習地 (愛知県豊田市生駒町東山665)	36,490
雑工作物	構築物		1,447

② 認められた減損の兆候の概要

施設の利用率が年々低下し、法人化当初の50%を下回った。

③ 減損の認識に至らなかった理由

当該資産がその目的に従った機能を現に有し、現在も施設を使用し続けているため。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
①現金及び預金	1,220,608	1,220,608	—
②未払金	(649,755)	(649,755)	—

(※)負債に計上されているものについては( )で示している。

①現金及び預金、②未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### 7. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

#### 8. 資産除去債務に関する注記

- (1) 資産除去債務とは、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。  
対象としては、本学に存在する有害物質の有無及び除去費用に関する財源措置の有無等を鑑み、以下のとおりとする。
- ①「石綿障害予防規則」を根拠とするアスベスト
  - ②「放射線同位体元素等による放射線障害の防止に関する法律」を根拠とする放射線
  - ③「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を根拠とするコンクリートガラ
  - ④その他個別契約を根拠とする原状回復義務
- (2) 支出発生までの見込期間については、本学における有形固定資産の減価償却の会計処理方法である法人税法に基づく耐用年数とする。  
割引率については、財務省が公開する国債金利情報のうち、財務諸表作成年度が経過した後に訪れる最初の公開基準日の金利を採用する。ただし、当該情報にない期間の金利については、別に積算することとする。
- (3) 当事業年度期首における資産除去債務は527,790千円であり、建物の使用による資産除去債務についての時の経過による当期増加額は7,050千円、期末残高は534,841千円であった。

#### 9. 重要な後発事象

該当事項無し

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	1
3. 無償使用国有財産等の明細	1
4. P F I の明細	1
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1
6. 出資金の明細	1
7. 長期貸付金の明細	1
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	2
12. 保証債務の明細	2
13. 資本金及び資本剰余金の明細	2
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	2
14-2 目的積立金の取崩しの明細	2
15. 業務費及び一般管理費の明細	3
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	4
16-2 運営費交付金収益	4
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	4
17-2 補助金等の明細	4
18. 役員及び教職員の給与の明細	5
19. 開示すべきセグメント情報	6
20. 寄附金の明細	7
21. 受託研究の明細	7
22. 共同研究の明細	7
23. 受託事業等の明細	7
24. 科学研究費補助金の明細	7
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	8
25-2 未払金	8
26. 公益関連法人等の明細	8

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産										
(特定償却資産)										
建物	11,110,389	427,613	13,938	11,524,064	5,865,543	437,284	50,274	—	—	5,608,246
構築物	1,207,498	27,620	1,203	1,233,916	669,504	57,686	6,269	—	—	558,141
工具器具備品	296,105	—	1,228	294,877	265,560	16,433	—	—	—	29,317
図書	155,229	1	36	155,194	—	—	—	—	—	155,194
船舶	2,277	—	—	2,277	2,276	—	—	—	—	0
車両運搬具	13,506	—	—	13,506	13,506	—	—	—	—	0
計	12,785,007	455,236	16,406	13,223,836	6,816,392	511,404	56,544	—	—	6,350,900
有形固定資産										
(特定償却資産以外)										
建物	2,507,177	33,873	—	2,541,051	593,963	103,041	494	—	—	1,946,593
構築物	450,730	251	1,130	449,851	169,358	29,657	—	—	—	280,492
工具器具備品	1,119,325	25,876	2,025	1,143,175	956,249	120,563	—	—	—	186,926
図書	1,966,523	16,630	1,701	1,981,453	—	—	—	—	—	1,981,453
船舶	700	—	—	700	699	—	—	—	—	0
車両運搬具	18,912	—	—	18,912	13,857	1,524	—	—	—	5,055
計	6,063,369	76,631	4,857	6,135,143	1,734,128	254,785	494	—	—	4,400,521
非償却資産										
土地	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	20,304	—	—	36,929,711
美術品・收藏品	25,224	—	—	25,224	—	—	—	—	—	25,224
建設仮勘定	227,160	92,218	246,016	73,361	—	—	—	—	—	73,361
計	37,202,400	92,218	246,016	37,048,602	—	—	20,304	—	—	37,028,297
有形固定資産										
合計										
土地	36,950,016	—	—	36,950,016	—	—	20,304	—	—	36,929,711
建物	13,617,567	461,486	13,938	14,065,115	6,459,506	540,325	50,768	—	—	7,554,839
構築物	1,658,229	27,871	2,334	1,683,767	838,863	87,343	6,269	—	—	838,633
工具器具備品	1,415,431	25,876	3,253	1,438,053	1,221,809	136,996	—	—	—	216,243
図書	2,121,753	16,632	1,737	2,136,648	—	—	—	—	—	2,136,648
美術品・收藏品	25,224	—	—	25,224	—	—	—	—	—	25,224
船舶	2,977	—	—	2,977	2,976	—	—	—	—	0
車両運搬具	32,419	—	—	32,419	27,363	1,524	—	—	—	5,055
建設仮勘定	227,160	92,218	246,016	73,361	—	—	—	—	—	73,361
計	56,050,778	624,086	267,281	56,407,583	8,550,520	766,190	77,343	—	—	47,779,718
無形固定資産										
(特定償却資産)										
ソフトウェア	22,421	—	—	22,421	22,421	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産	45,601	—	—	45,601	29,279	3,055	—	—	—	16,321
計	68,022	—	—	68,022	51,701	3,055	—	—	—	16,321
無形固定資産										
(特定償却資産以外)										
ソフトウェア	57,294	3,920	—	61,215	50,420	5,873	—	—	—	10,794
計	57,294	3,920	—	61,215	50,420	5,873	—	—	—	10,794
非償却資産										
その他の無形固定資産	611	—	—	611	—	—	—	—	—	611
計	611	—	—	611	—	—	—	—	—	611
無形固定資産										
合計										
ソフトウェア	79,716	3,920	—	83,636	72,841	5,873	—	—	—	10,794
その他の無形固定資産	46,212	—	—	46,212	29,279	3,055	—	—	—	16,932
計	125,928	3,920	—	129,848	102,121	8,929	—	—	—	27,727
投資その他の資産										
預託金	142	—	—	142	—	—	—	—	—	142
計	142	—	—	142	—	—	—	—	—	142

2. たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	5,135	3,936	0	1,974	—	7,098	

(注当期増加額の「その他」については、前年度以前の誤謬修正等による増加額を計上している。)

3. 無償使用国有財産等の明細

該当なし

4. PFIの明細

該当なし

5. 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当なし

6. 出資金の明細

該当なし

7. 長期貸付金の明細

該当なし

## 8. 借入金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
長期借入金	( 9,732 ) 165,444	—	9,732	( 9,732 ) 155,712	0.730	平成46年3月24日	
計	( 9,732 ) 165,444	—	9,732	( 9,732 ) 155,712			

注1) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均比率を記載している。  
注2) ( ) 内は内数で、一年以内返済予定分を記載している。

## 9. 国立大学法人等債の明細

該当なし

## 10. 引当金の明細

## 10-1 引当金の明細

該当なし

## 10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当なし

## 10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	—	105	—	105	
退職一時金に係る債務	—	105	—	105	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認 年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	—	105	—	105	

## 11 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト	280,227	3,501	—	283,729	うち特定資産 283,729千円
放射線	3,441	79	—	3,521	うち特定資産 3,521千円
コンクリートガラ	244,122	3,469	—	247,591	うち特定資産 247,591千円
合計	527,790	7,050	—	534,841	うち特定資産 534,841千円

## 12. 保証債務の明細

該当なし

## 13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金 計	43,693,912 —	— —	— —	43,693,912 43,693,912	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	20,971	—	—	20,971	
	施設費	( 247,421 )	( 8,325 )	( — )	( 255,746 )	図書館改修工事ほか
	寄附金	4,715,056	455,234	—	5,170,290	
	目的積立金	37,240	—	—	37,240	
	目的積立金	1,168,218	—	1,228	1,166,990	固定資産の除却
	損益外除売却差額相当額	-565,614	—	15,176	-580,791	固定資産の除却ほか
	計	5,375,871	455,234	16,404	5,814,700	
	損益外減価償却累計額	6,367,512	514,460	13,879	6,868,093	除却による減少
	損益外減損損失累計額	76,849	—	—	76,849	
損益外利息費用累計額	105,707	7,050	—	112,758		
差引計	-1,174,197	-66,276	2,525	-1,243,000		

(注) 「施設費」欄の括弧内には、大学改革支援・学位授与機構からの交付相当額を内数にて記載している。

## 14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## 14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	101,288	—	—	101,288	
教育研究環境整備等積立 金	—	149,161	—	149,161	(増加) 文部科学大臣による目的積立金の繰 越承認
積立金 (準用通則法第44条第1 項積立金)	—	929	—	929	(増加) 利益の処分
計	101,288	150,090	—	251,379	

## 14-2 目的積立金の取崩しの明細

該当なし

## 15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費				
消耗品費			149,291	
備品費			35,475	
印刷製本費			41,158	
水道光熱費			96,356	
旅費交通費			54,432	
通信運搬費			10,573	
賃借料			6,187	
車両燃料費			392	
福利厚生費			20	
保守費			17,122	
修繕費			100,479	
損害保険料			1,796	
広告宣伝費			112	
行事費			5,218	
諸会費			1,316	
会議費			636	
報酬・委託・手数料			100,510	
奨学費			207,399	
租税公課			243	
減価償却費			178,736	
貸倒損失			1,077	
雑費			25,485	1,034,026
研究経費				
消耗品費			23,789	
備品費			13,376	
印刷製本費			3,643	
水道光熱費			19,763	
旅費交通費			29,177	
通信運搬費			491	
賃借料			573	
車両燃料費			39	
保守費			1,404	
修繕費			2,961	
諸会費			5,327	
会議費			70	
報酬・委託・手数料			15,178	
減価償却費			16,136	
租税公課			9	
雑費			7,007	138,951
教育研究支援経費				
消耗品費			25,989	
備品費			5,787	
印刷製本費			2,318	
水道光熱費			9,928	
通信運搬費			299	
賃借料			166	
保守費			960	
修繕費			95,470	
諸会費			170	
会議費			4	
報酬・委託・手数料			7,865	
図書費			1,701	
減価償却費			13,546	
雑費			21,636	185,845
受託研究費				
消耗品費			81	
旅費交通費			718	799
共同研究費				
消耗品費			933	
備品費			731	
印刷製本費			5	
旅費交通費			226	
賃借料			10	
諸会費			1	
減価償却費			849	
雑費			6	2,764
受託事業費				
消耗品費			4,084	
印刷製本費			636	
旅費交通費			4,484	
通信運搬費			456	
賃借料			219	
保守費			97	
修繕費			10	
損害保険料			33	
行事費			34	
諸会費			25	
会議費			55	
報酬・委託・手数料			2,337	
雑費			1,866	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	126	126	126	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	100	100		
非常勤職員給与				
給料	2,017			
法定福利費	129	2,146	2,246	16,717
役員人件費				
報酬			56,244	
賞与			17,797	
法定福利費			8,194	82,235

教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,605,481			
賞与	906,315			
退職給付費用	214,495			
法定福利費	524,693	4,250,985		
非常勤教員給与				
給料	181,926			
賞与	1,615			
退職給付費用	171			
法定福利費	1,792	185,506	4,436,492	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	709,112			
賞与	223,289			
退職給付費用	89,120			
法定福利費	141,953	1,163,475		
非常勤職員給与				
給料	191,489			
法定福利費	24,842	216,331	1,379,807	
一般管理費				
消耗品費		25,150		
備品費		909		
印刷製本費		10,629		
水道光熱費		13,162		
旅費交通費		13,896		
通信運搬費		7,212		
賃借料		2,030		
車両燃料費		427		
福利厚生費		3,479		
保守費		27,839		
修繕費		81,215		
損害保険料		3,657		
広告宣伝費		4,906		
行事費		87		
諸会費		6,061		
会議費		1,169		
報酬・委託・手数料		56,278		
租税公課		4,954		
減価償却費		51,389		
雑費		12,633	327,090	

(注) 人件費の定義は以下のとおりである。  
 常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用する者を除く）  
 非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成28年度	177,100	—	53,822	41,030	—	—	94,853	82,246
平成29年度	—	4,668,003	4,546,279	361	—	—	4,546,640	121,362
合 計	177,100	4,668,003	4,600,101	41,392	—	—	4,641,494	203,609

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成28年度交付分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準	—	4,209,158	4,209,158
業務達成基準	40,322	47,948	88,270
費用進行基準	13,500	289,173	302,673
合 計	53,822	4,546,279	4,600,101

17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
大学改革支援・学位授与 機構施設費交付事業費	29,000	—	8,325	20,674	
施設整備費補助金	355,119	51,459	226,900	76,759	
合 計	384,119	51,459	235,225	97,434	

(注) 損益計算上の施設費収益には、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額2,421千円が含まれているため、本表の「その他」（施設費収益）の欄とは一致しない。同様に資本剰余金についても、当事業年度以前の建設仮勘定見返施設費からの振替額220,008千円が本表の「資本剰余金」には含まれていない。

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	適用
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り金 補助金等		
国立大学改革強化 推進補助金	文部科学省	直接経費	—	13,691	—	—	—	—	13,691	—
教員講習開設事業 費等補助金	文部科学省	直接経費	—	1,330	—	—	—	—	1,330	—
国立大学法人機能 強化促進補助金	文部科学省	直接経費	—	12,162	—	—	—	—	12,162	—
合 計		直接経費	—	27,183	—	—	—	—	27,183	—
		計	—	27,183	—	—	—	—	27,183	—

18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		法定福利費		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	( 67,753 ) 67,753	5	( 8,194 ) 8,194	5	( — ) —
	非常勤	( — ) 6,288	2	( — ) —	—	( — ) —
	計	( 67,753 ) 74,041	7	( 8,194 ) 8,194	5	( — ) —
教員	常勤	( 3,387,887 ) 3,511,796	420	( 506,272 ) 524,693	420	( 214,495 ) 214,495
	非常勤	( — ) 183,542	239	( — ) 1,792	239	( — ) 66
	計	( 3,387,887 ) 3,695,338	659	( 506,272 ) 526,486	659	( 214,495 ) 214,561
職員	常勤	( 906,817 ) 932,401	144	( 138,258 ) 141,953	144	( 89,120 ) 89,120
	非常勤	( — ) 191,489	129	( — ) 24,842	129	( — ) —
	計	( 906,817 ) 1,123,890	273	( 138,258 ) 166,795	273	( 89,120 ) 89,120
合計	常勤	( 4,362,458 ) 4,511,952	569	( 652,724 ) 674,840	569	( 303,616 ) 303,616
	非常勤	( — ) 381,319	370	( — ) 26,635	368	( — ) 66
	計	( 4,362,458 ) 4,893,271	939	( 652,724 ) 701,476	937	( 303,616 ) 303,682

(注)

- 支給人員数は、年間平均支給人員数
- 役員に対する報酬の支給について、以下のとおりであり、国立大学法人愛知教育大学役員報酬規程により月額で支給している。  
 常勤  
 学長 965千円  
 理事 706千円  
 理事 670千円  
 理事 512千円  
 非常勤  
 監事 324千円  
 監事 200千円
- 役員に対する退職手当の計算方法については、国立大学法人愛知教育大学役員退職手当規程第2条に基づいている。
- 教職員に対する給与及び退職手当の支給については、人事院規則を移行して定めた基準（国立大学法人愛知教育大学職員給与規程及び国立大学法人愛知教育大学職員退職手当規定）に基づき支給している。
- 報酬または給与の支給額は役員報酬、給与、賞与、諸手当及び雑給により構成されている。
- 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載している。
- 人件費の定義は以下のとおりである。  
 常勤職員・・・常勤職員・在外職員・任期付職員及び再任用職員（ただし、受託研究費等により雇用するものを除く）  
 非常勤職員・・・常勤職員・受託研究費等に雇用する者及び派遣職員以外の職員

## 19. 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	学部・大学院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	4,492,438	2,176,557	6,668,996	608,644	7,277,640
教育経費	655,656	329,227	984,883	49,143	1,034,026
研究経費	129,436	107	129,544	9,407	138,951
教育研究支援経費	179,956	—	179,956	5,888	185,845
受託研究費	799	—	799	—	799
共同研究費	2,764	—	2,764	—	2,764
受託事業費	13,529	3,094	16,623	93	16,717
人件費	3,510,296	1,844,128	5,354,424	544,110	5,898,535
一般管理費	97,892	4,632	102,524	224,565	327,090
財務費用	309	—	309	1,182	1,492
小 計	4,590,640	2,181,189	6,771,830	834,392	7,606,223
業務収益					
運営費交付金収益	2,863,922	1,360,485	4,224,407	375,693	4,600,101
学生納付金収益	2,538,378	98,591	2,636,970	—	2,636,970
受託研究収益	799	—	799	50	850
共同研究収益	2,764	—	2,764	829	3,593
受託事業等収益	13,741	3,094	16,835	908	17,744
寄附金収益	13,989	44,711	58,700	3,909	62,609
施設費収益	80,723	19,131	99,855	—	99,855
補助金収益	27,183	—	27,183	0	27,183
資産見返負債戻入	133,479	46,092	179,572	29,340	208,912
財務収益	—	—	—	503	503
雑益	55,063	79	55,143	64,361	119,504
小 計	5,730,045	1,572,186	7,302,232	475,598	7,777,830
業務損益	1,139,404	-609,003	530,401	-358,794	171,607
土地	22,490,759	13,750,207	36,240,967	688,744	36,929,711
建物	4,835,832	1,974,030	6,809,862	744,976	7,554,839
構築物	668,188	144,588	812,777	25,856	838,633
その他	2,395,831	27,215	2,423,046	1,323,643	3,746,690
帰属資産	30,390,613	15,896,041	46,286,654	2,783,221	49,069,875

(注)

- セグメント区分は本学の業務に応じ、「学部・大学院」・「附属学校」に区分している。
- 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しており、その主な金額及び内容は、役員人件費(82,235千円)、職員人件費(461,875千円)及び一般管理費(224,565千円)である。
- 業務収益のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった収益、配賦不能な収益を計上しており、その主な金額及び内容は、運営費交付金収益が、役員人件費相当分(17,797千円)、職員人件費相当分(372,717千円)、雑益が、財産貸付料収入(22,681千円)、間接経費収入(29,447千円)である。
- 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しており、その主な金額及び内容は、土地(688,744千円)、建物(744,976千円)、現金及び預金(1,220,608千円)である。
- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外利息費用相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額、引当外退職給付増加見積額は以下のとおり。

(単位：千円)

区 分	学部・大学院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	178,848	46,092	224,940	35,718	260,659
損益外減価償却相当額	344,998	126,088	471,087	43,372	514,460
損益外利息費用相当額	5,131	735	5,867	1,183	7,050
損益外除売却差額相当額	2,525	—	2,525	—	2,525
引当外賞与増加見積額	-6,289	-53	-6,343	56	-6,286
引当外退職給付増加見積額	-128,149	35,270	-92,879	30,563	-62,315

## 20. 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
学部・大学院	31,595	187	現物寄附 7,483千円、168件
附属学校	47,999	9	
その他	6,809	2	
合計	86,404	198	現物寄附 7,483千円、168件

※ その他のうち1件は愛知教育大学未来基金(受入金額 6,409千円、受入件数215件)

## 上記寄附金の明細のうち「愛知教育大学未来基金」の内訳

(単位：千円、件)

区分	当期受入	件数	摘要
AUE修学支援基金	4,608	166	
教育研究基金	1,801	49	
合計	6,409	215	

## 21. 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	630	630	—
独立行政法人	直接経費	—	190	169	20
その他	間接経費	—	57	50	6
合計	直接経費	—	820	799	20
	間接経費	—	57	50	6

注) 間接経費は法人全体で管理しているため全て「その他」に計上している。

## 22. 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社	直接経費	1,610	1,153	2,764	—
その他	間接経費	483	346	829	—
合計	直接経費	1,610	1,153	2,764	—
	間接経費	483	346	829	—

注) 間接経費は法人全体で管理しているため全て「その他」に計上している。

## 23. 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	9,628	9,628	—
地方公共団体	直接経費	—	4,810	4,810	—
独立行政法人	直接経費	—	1,302	1,302	—
株式会社	直接経費	—	621	621	—
その他	直接経費	—	1,109	568	541
	間接経費	—	814	814	—
合計	直接経費	—	17,471	16,930	541
	間接経費	—	814	814	—

注) 間接経費は法人全体で管理しているため全て「その他」に計上している。

## 24. 科学研究費補助金の明細

(単位：千円、件)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	( 1,500 ) 450	1	
基盤研究 (S)	( 1,920 ) 576	1	
基盤研究 (A)	( 2,290 ) 687	9	
基盤研究 (B)	( 10,209 ) 3,023	31	
基盤研究 (C)	( 65,646 ) 19,684	99	
挑戦的萌芽研究	( 1,140 ) 342	6	
若手研究 (A)	( 900 ) 270	1	
若手研究 (B)	( 16,553 ) 4,966	22	
奨励研究	( 400 ) —	1	
研究活動スタート支援	( 300 ) 90	1	
特別研究員奨励費	( 1,200 ) 360	1	
合計	( 102,059 ) 30,449	173	

注) 間接経費相当額を記載し、( )内は直接経費相当額で外数。

25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

25-1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	123	
普通預金	1,220,484	
合 計	1,220,608	

25-2 未払金

(単位：千円)

相手先	金 額
退職手当(23名分)	302,217
(株)ホクエー電工	29,859
(株)コムラ	14,417
重喜防水工業(株)	12,906
(有)野田設備	10,267
日本電子計算(株)名古屋支店	10,023
中部電力(株)	9,275
(株)日高堂	8,144
(株)トーヨーエンジニアリング	8,133
Officeサプライ中部(株)	7,644
コニックス(株)	5,971
(大)名古屋大学	5,399
(独)国立印刷局	5,263
富士電機ITソリューション(株)	5,000
愛知教育大学 生活協同組合	4,727
(株)ユーコー	4,711
教育産業(株)	3,867
富士通(株)	3,742
(株)テクノ西村	3,576
早川建設(株)	3,332
その他 1560件	191,273
合 計	649,755

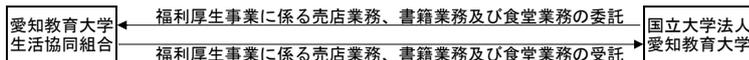
26. 関連公益法人等の明細

(1) 概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	愛知教育大学生生活協同組合	
業務の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組合員の生活に必要な物資を購入し、これを加工し又は生産して組合員に供給する事業</li> <li>・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業</li> <li>・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業</li> <li>・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業</li> <li>・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業</li> <li>・組合員の生活の共済を図る事業</li> <li>・組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業</li> <li>・前各号の事業に附帯する事業</li> </ul>	
当法人との関係	関連公益法人	
役員の氏名、役職及び当法人での最終職名	理事長 上原 三十三	保健体育講座教員 教授 現任
	専務理事 奥 勝也	
	理事 稲毛 正彦	理科教育講座教員 教授 現任
	理事 児玉 康一	理科教育講座教員 教授 現任
	理事 福田 博美	養護教育講座教員 教授 現任
	理事 岩田 吉生	障害児教育講座教員 准教授 現任
	理事 太田 知啓	学務部長 現任
	理事 佐野 聖	
	理事 古田 雪	
	理事 内田 萌	
	理事 三浦 佑紀	
	理事 伊藤 健太	
	理事 高木 佑梨	
	理事 櫻井 笙乃	
	理事 柴田 美緒	
	理事 浅井 祐里奈	
	理事 植松 惇	
	理事 紙谷 梨沙	
	理事 河野 直道	
	理事 小関 彩夏	
	理事 下田 芽依	
	理事 都築 香音里	
	理事 保坂 伶香	
	監事 林 牧子	幼児教育講座教員 准教授 現任
	監事 清水 久己	学生・国際課長 現任
	監事 鈴木 静	
	監事 野口 貴大	

イ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況 (決算日：平成30年2月28日)

(単位：千円)

資産	負債	資本	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
453,352	215,788	96,275	141,288	824,260	13,866	9,124

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附金等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細について、該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

(単位：千円)

債権債務の金額		債務保証	関連公益法人等の事業収入額		
未収入金	未払金		当法人との取引		
			金額	割合(%)	
—	4,727	—	816,610	33,460	4.10